



東証スタンダード：3131

2022年3月期（2021年度）決算補足説明資料

2022年5月12日

2021年度

【収益構造改革】の推進による利益率の向上と、好調な市場環境や為替相場等、販売面での追い風により、「営業利益以下の利益」において、**過去最高益**を記録。

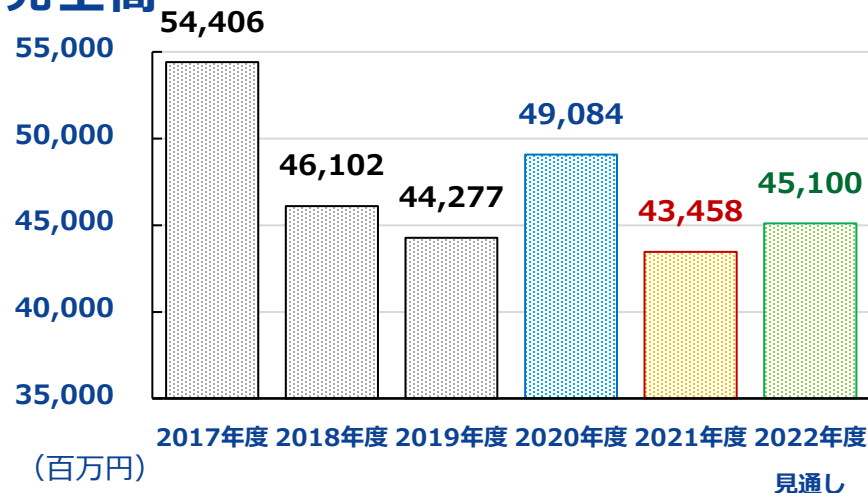
2022年度

年度初めは半導体をはじめとする他社部品の調達難による顧客の生産調整の影響が残り**スロースタート**であるも、通期においては以下のとおり**増収増益**と見通す。

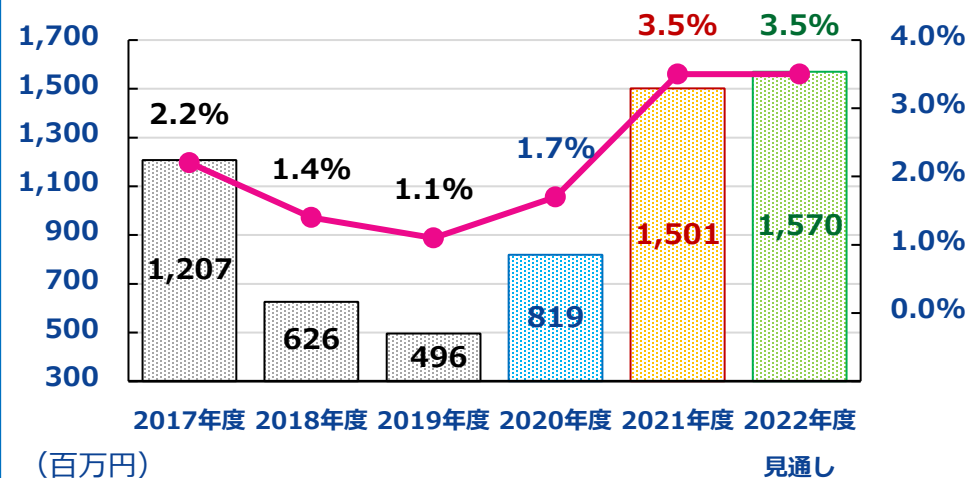
- ・「売上高」は、ディスプレイ分野の商流移管のマイナス要因を、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野でリカバリーし、**増収**見通し。
- ・「営業利益以下の利益」は、営業活動の増加、物流費用の高騰、ドル金利の上昇等、各種コストの増加を想定するものの、利益率の改善により売上総利益の増加により**増益**見通し。
- ・また、販売状況が想定どおり推移し、為替相場に急激な変動がない場合、「営業利益以下の利益」において、**過去最高益を更新**する見通し。

1-2. 過去業績の推移と次期見通し

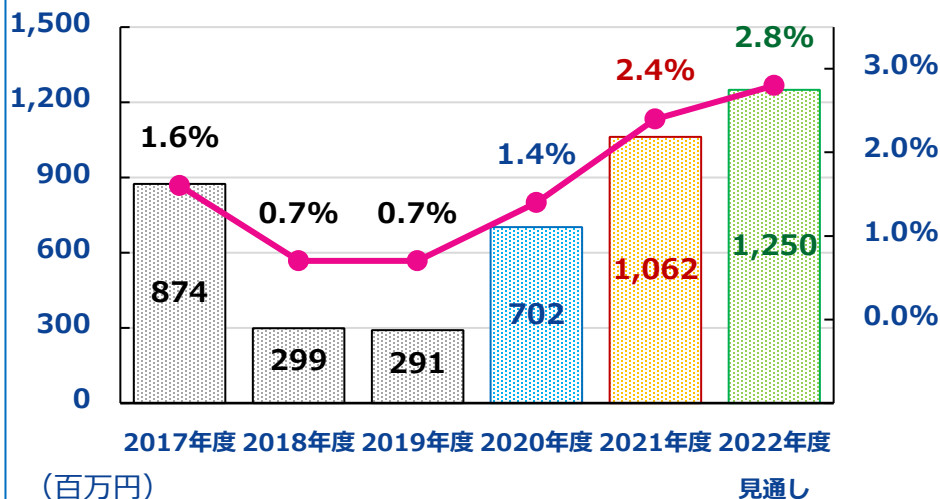
売上高



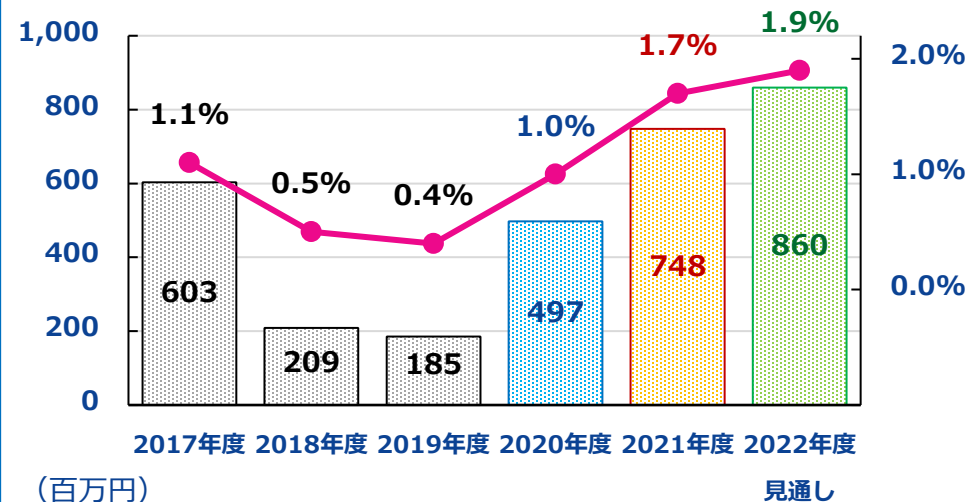
営業利益 (右軸利益率)



経常利益 (右軸利益率)



親会社株主に帰属する当期純利益 (右軸利益率)



1-3. 業績ハイライト

金額単位：百万円

	2020年度		2021年度				2022年度	
	実績		修正予想値	実績			業績予想	
	金額 (対売上高%)	前年 増減%	金額 (対売上高%)	金額 (対売上高%)	前年 増減%	対予想%	金額 (対売上高%)	前年 増減%
売上高	49,084	+10.9%	42,600	43,458	△11.5%	+2.0%	45,100	+3.8%
営業利益	819 (1.7%)	+65.2%	1,250 (2.9%)	1,501 (3.5%)	+83.2%	+20.1%	1,570 (3.5%)	+4.6%
経常利益	702 (1.4%)	+141.0%	1,050 (2.5%)	1,062 (2.4%)	+51.2%	+1.2%	1,250 (2.8%)	+17.6%
当期 純利益	497 (1.0%)	+168.3%	700 (1.6%)	748 (1.7%)	+50.4%	+6.9%	860 (1.9%)	+14.9%

注：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

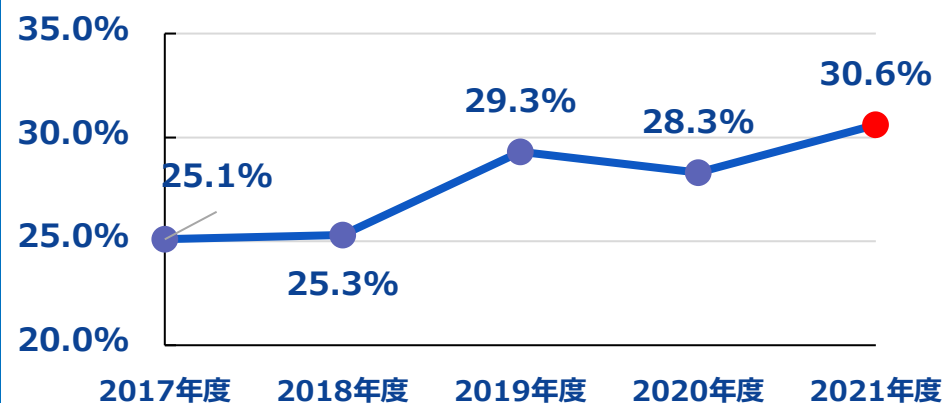
1-4. その他の経営指標推移

1株あたり純資産

単位：円.銭

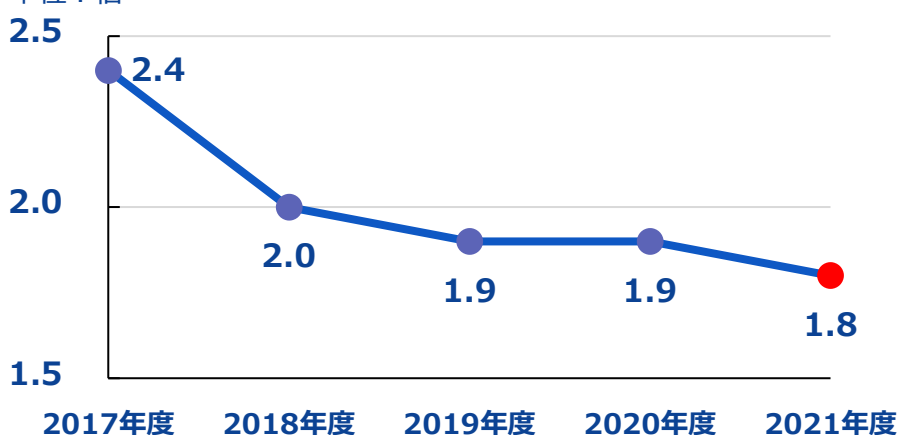


自己資本比率

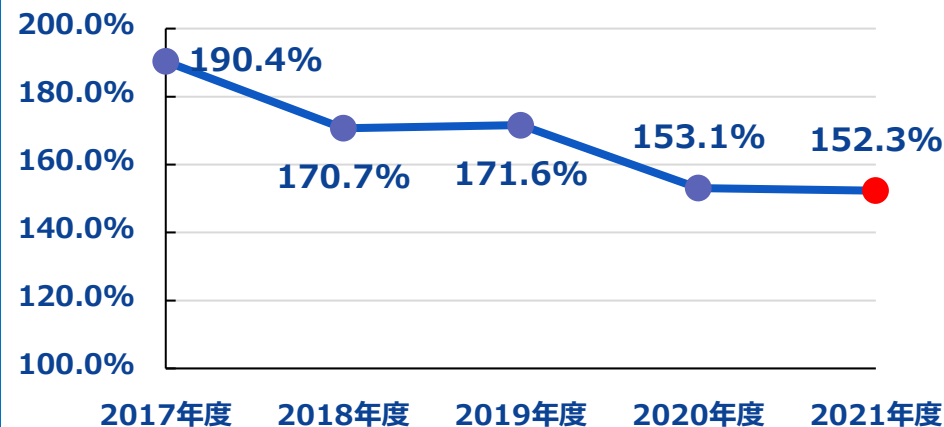


有利子負債純資産倍率

単位：倍



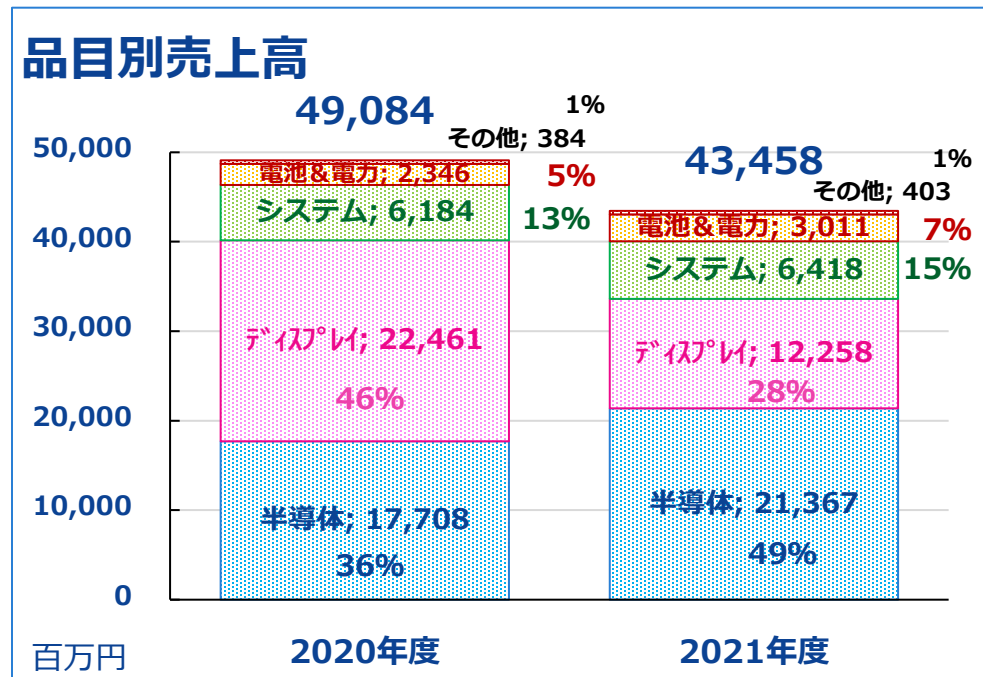
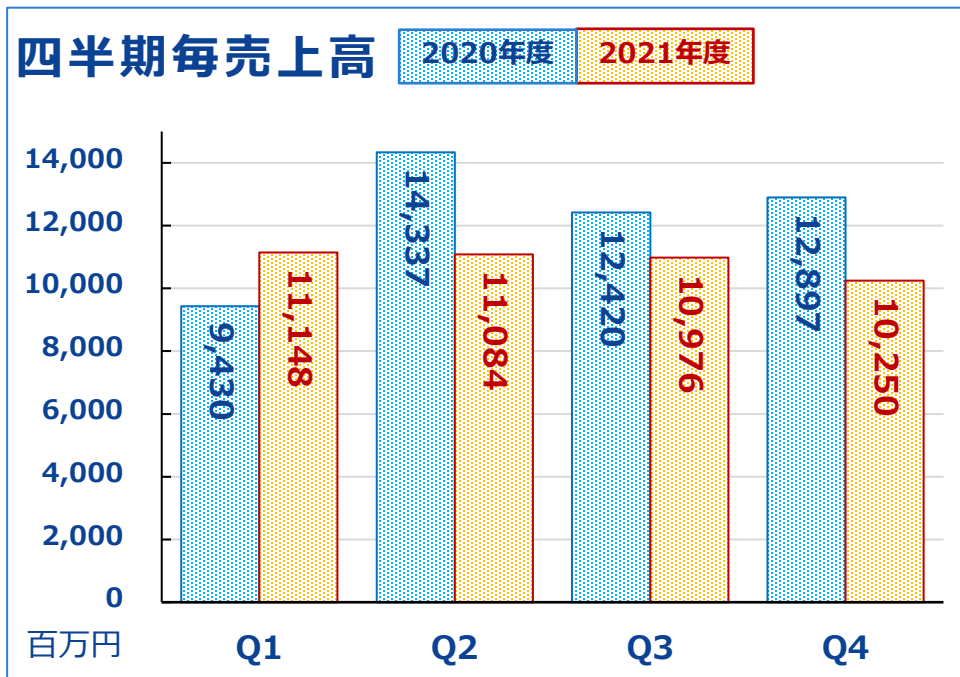
流動比率



2-1. 取扱商品分野と商品群

商品分野		位置づけ	主要仕入先	商品群	市場・応用製品等
	半導体製品	中核分野	SK hynix、GigaDevice、MagnaChip、AMD、Telechips、GlobalFoundries、Skyworks	メモリ、メモリモジュール、SSD、ASSP/ASIC、CPU/GPU、LED、ファウンドリ、パワー半導体 等	カーナビゲーション等車載用、複合機等事務機器、産業用機器、モバイル機器、その他民生用機器、サーバー、スマートフォン、アミューズメント、液晶ドライバ
	ディスプレイ	再構築分野	BOE、O-Nation、Goworld	液晶モジュール、有機EL、タッチパネル、液晶ディスプレイ、LEDディスプレイ 等	カーナビゲーション等の車載用、PC・タブレット、スマートフォン、産業用機器、医療用機器、商業用施設等
	システム製品	重要分野	EMS部品メーカ、Boardメーカ、Telit、EM-TECH、GIGABYTE	検査等装置、通信モジュール、Board、EMS、サーバー機器、各種システム製品・機器	産業用機器、民生用機器、車載用機器、通信用機器、事務用機器、スマートフォン、サーバー、アミューズメント、研究・教育機関等
	電力機器 & バッテリー	重要分野	LG Energy Solution、パナソニック、LS ELECTRIC	電池関連商品 (リチウムイオン電池等) 電力機器 (配電盤、開閉器等)	通信用基地局、民生用機器、太陽光発電所向け等の再生エネルギー関連製品

2-2. 2021年度振返り（売上高）



売上全体

当年度は、旺盛な需要へ価格の上昇も加わり、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器分野は増加しましたが、ディスプレイ分野の前年度の特別需要の反動減や商流移管といった要因で減少。

半導体製品

世界的な半導体不足の中、車載用機器・事務用機器・スマートフォン周辺機器向け等の旺盛な需要へ対応したことと、メモリ価格上昇や為替相場が円安基調に推移したことで大幅に増加。なお、メモリ価格はQ3より高止まり傾向となっている。

ディスプレイ

LCDモジュールの直接取引への移管を順次進め、当年度末をもって移管が完了。また、前年度の特別需要の反動減やGIGAスクール構想の需要の一巡により大幅に減少。その他のメーカーにおいて高採算ビジネスへの転換を推進中。

システム製品

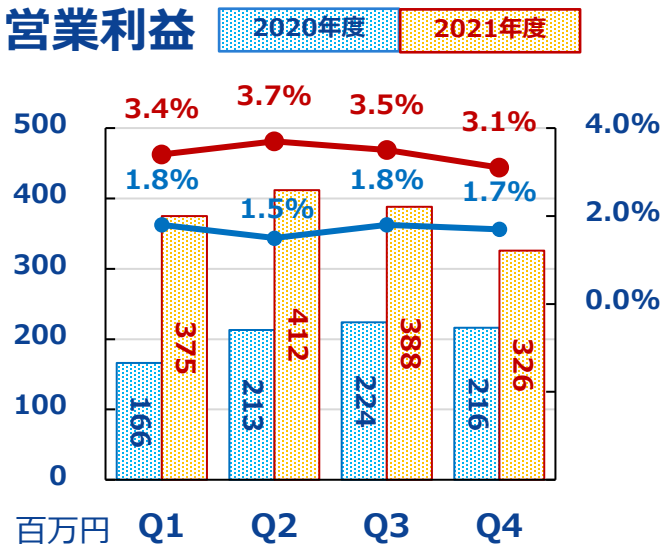
異物検出装置ビジネスは堅調に推移とEMSビジネスの好調のために増加。EMSビジネスにおいて、Q4より他社部品の調達難による生産調整の影響が出始め推移が鈍化。Boardビジネスやサーバー機器等の高付加価値ビジネスの拡販を推進中。

バッテリー&電力機器

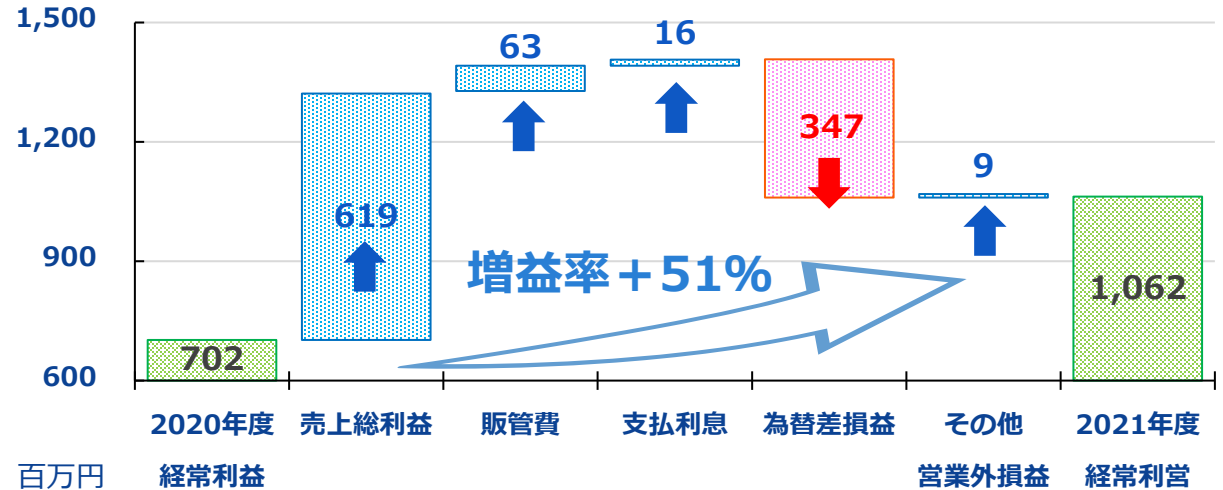
開発案件の進捗が遅れているものの、年度中盤より、家庭用電力貯蔵システム（ESS）ビジネスが再開されたことにより増加。システム製品同様Q4より推移が鈍化。エネルギーマネジメントとしてのソリューションビジネスを強化中。

2-3. 2021年度振り返り（利益視点）

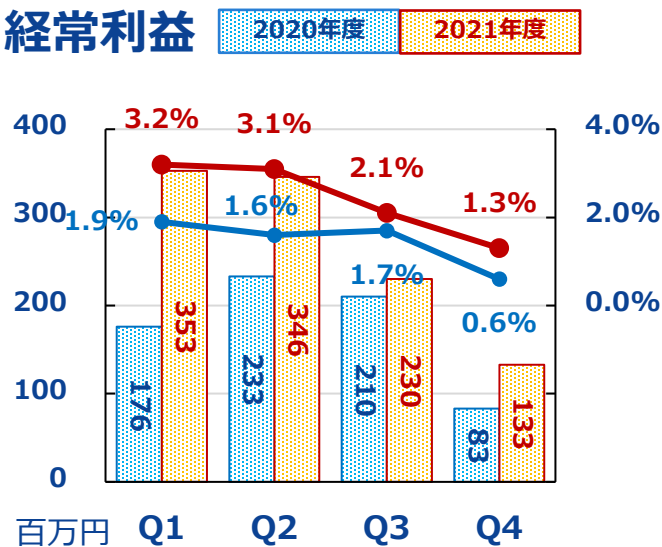
営業利益



利益増減要因（経常利益基準）



経常利益



売上総利益

- ・半導体製品の価格の上昇と為替相場が年度を通して円安基調に推移した。
- ・システム製品分野が好調に推移し、バッテリー&電力機器分野のビジネスが再開。しかし、Q4より他社部品の調達難による生産調整の影響で推移が鈍化。

販売管理費

- ・前年度に引き続き営業活動の制約のため、活動関連費用が圧縮された。
- ・韓国子会社の閉鎖（2021年6月）等の経営効率化の施策によるもの。

営業利益

Q4よりシステム製品分野・バッテリー&電力機器分野を中心に、他社部品の調達難による生産調整の影響で推移が鈍化したものの、Q3までは好調な推移により、売上総利益が大幅に増加したため、**過去最高益を記録**。

為替差損益

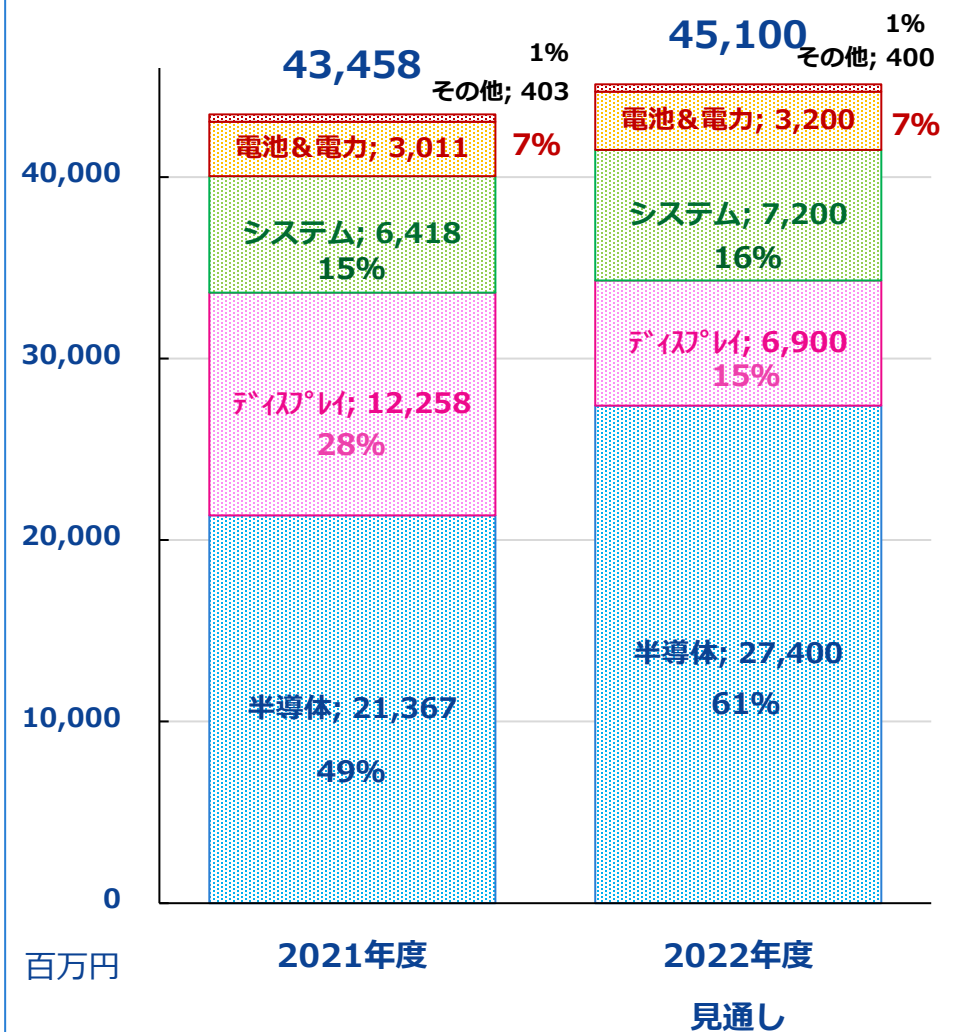
昨今の半導体をはじめとする部品不足に対応としての在庫確保により、一時的に外貨建て負債が多くなったところに、Q3以降の為替相場が、より円安となったため、前年の為替差益から一転し為替差損を計上した。

経常利益

上記のとおり当2021年度は、為替差損を計上するものの、営業利益の増加額がこれを上回り、営業利益同様、**過去最高益を記録**。

3-1. 2022年度見通し（売上高）

品目別売上高



売上全体

年度前半は、前年度Q4より見られた、他社部品調達難による生産調整の影響が残り、スロースタートと見通す。

しかし、ディスプレイ分野における直接取引への移管完了といった減収要因を、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器分野においてリカバーし、通期で増収見通し。

半導体製品

当面半導体不足の継続と一部メモリ価格の高止まりを想定。生産調整の懸念があるも、車載用機器・事務用機器・スマートフォン周辺機器向け等、引続き需要が見込めるため、大幅な増加見通しとなる。高付加価値半導体の拡販を引続き推進する。

ディスプレイ

LCDモジュールの直接取引への商流移管により大幅な減少見通し。再構築分野に位置づけを変更し、引続きその他のメーカーにおいて需要の掘り起こしとともに、高採算ビジネスへの転換を推進する。

システム製品

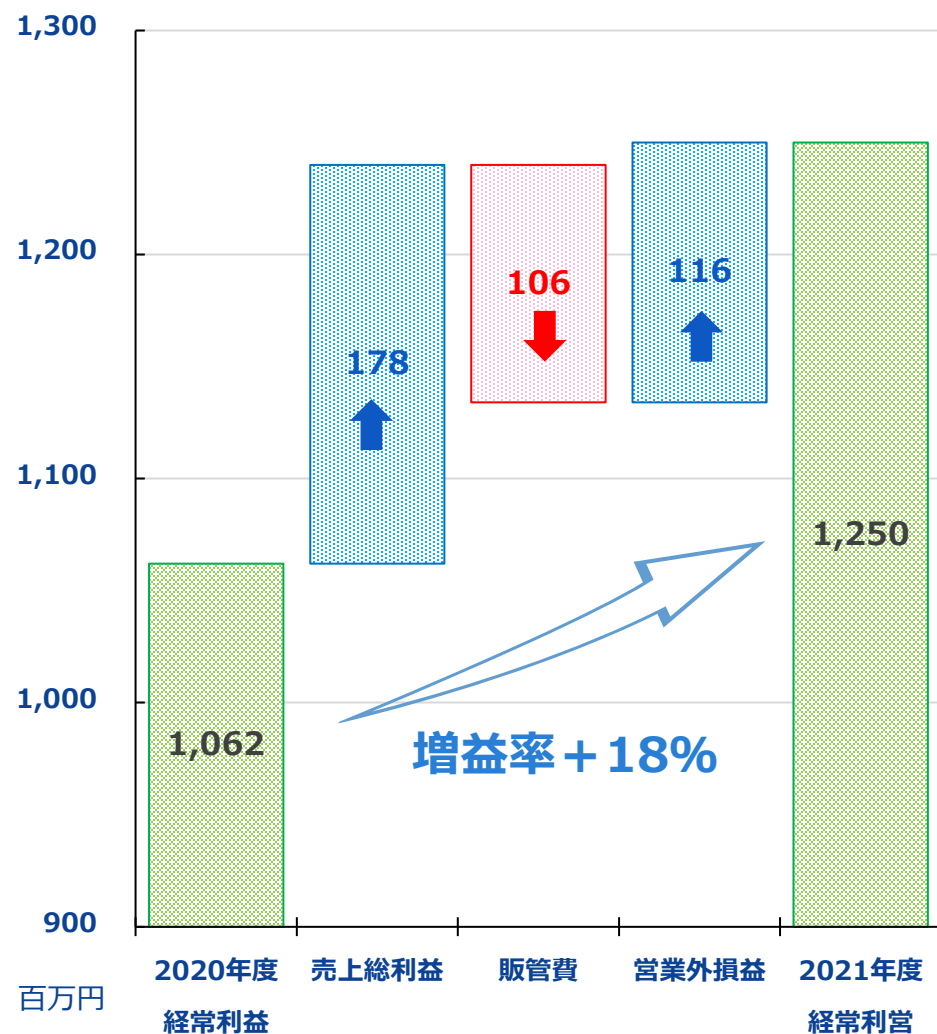
年度当初は他社部品不足による生産調整の影響が残るものの、異物検出装置ビジネスは堅調に推移すると想定。また、EMSビジネスは増加想定。その結果、当分野は増加見通し。引続きBoardビジネスやサーバー機器等の高付加価値ビジネスを推進する。

バッテリー&電力機器

前年度に引続き生産調整の影響は残るものの、家庭用電力貯蔵システム（ESS）ビジネスの継続と、遅れていた開発案件の推進により増加見通し。引続きエネルギーマネジメントとしてのソリューションビジネスを強化する。

3-2. 2022年度見通し（利益視点）

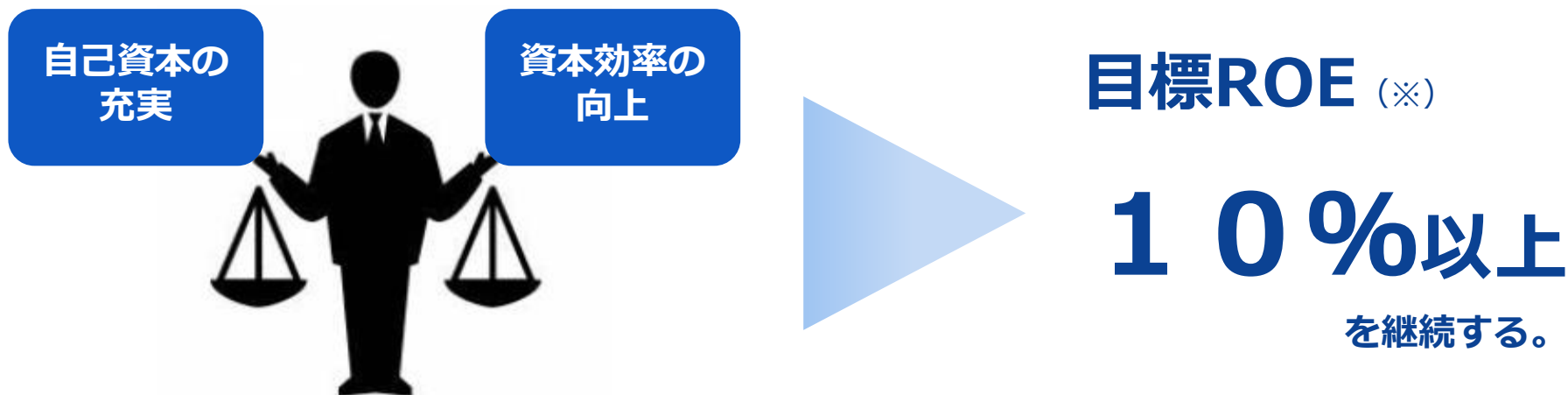
利益増減要因（経常利益基準）



売上総利益	ディスプレイ分野の商流移管ビジネスの剥落分を、半導体製品・システム製品・バッテリー&電力機器の各分野の増加と利益率の改善（=収益構造改革の加速化）によりリカバリーし増加を見込む。
販売管理費	韓国子会社の閉鎖（2021年6月）の経営効率化施策の効果が引続きあるものの、収益構造改革を推進し成長軌道にのせるための活動強化や、新たな協業戦略実施のための費用等の増加と、物流費などの各種コストの高騰より、前年度に対し増加見込み。
営業利益	上記のとおり、販売費及び一般管理費は増加を見込むものの、売上総利益の増加がそれを上回り増益を見込み、 過去最高益を更新 する見通し。
営業外損益	<ul style="list-style-type: none"> 業容拡大に伴う有利子負債の増加とともに、ドル金利の上昇による支払利息及びその他の費用の増加。 2021年度計上の為替差損（339百万円）の差分。ファイナンス関連費用は増加なるも、為替差損の差分で営業外費用は減少。
経常利益	上記のとおり営業外損益の費用の減少と、営業利益の増加により増益を見込み、 過去最高益を更新 する見通し。 ただし、期中において為替レートに急激な変動がある場合、経常利益に影響を与える可能性あり。

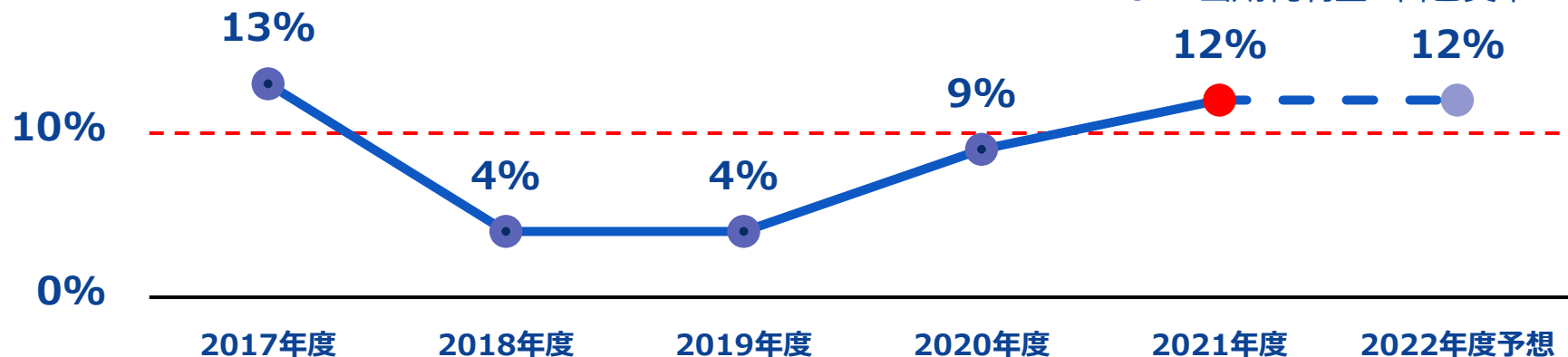
4-1. 中長期の経営目標

「収益構造改革」を推進し高利益化を図るとともに、
資産の効率化と財務レバレッジの向上を追求してまいります。



ROEの推移

(※) 自己資本利益率
ROE=当期純利益÷自己資本×100



4-2. 対処すべき課題と対処方針

対処すべき課題の現状認識

外部要因

- ・ 景気の変動
- ・ 需給動向の変動
(半導体をはじめとする部品不足による顧客の生産調整)
- ・ 為替や金利の変動
- ・ 地政学的リスク
(サプライチェーンの混乱)
- ・ 汎用品における価格競争の激化
- ・ 国内産業構造の変化
(コンシューマー系製品の生産数減少による数を追うビジネスの減少)
- ・ 顧客や仕入先における事業再編や経営戦略の変更

内部要因

- ・ 主要仕入先に偏重した傾向

対処方針

半導体製品分野 額

- ・ 既存仕入先の汎用品ビジネス



維持・拡大



全分野 率

「収益構造改革」を通じ

- ◎ 世界的視点で欧米や国内の高付加価値商品を発掘
- ◎ システムソリューションとしてお客様に提供



最大価値の創出

4-3. 収益構造改革の5つの戦略

基本戦略

- ① 中核分野（半導体製品）の高利益化
- ② 収益のもう一つの柱となるビジネスモデルの確立
- ③ 資金効率の向上と財務体質の強化

市場・顧客戦略

DX (5G、IoT)
GX (カーボンニュートラル)

- ・ 基地局や再生可能エネルギーなどのインフラ
- ・ FA (Factory Automation) や EV (電気自動車) 関連向け応用製品

新規市場と
中堅優良顧客

- ・ スマート農林業・輸送機器・建設機器・データセンタ等の市場及び優良顧客を開拓

製品戦略

半導体製品

- ・ 高付加価値商品の拡販
- ・ 国内・米国・台湾製等の商品発掘

ディスプレイ

- ・ OLED等の表示装置の発掘
- ・ 高採算ビジネスへの転換

システム製品

- ・ EMSビジネスの強化
- ・ Boardビジネスの強化
- ・ サーバー機器の拡販

バッテリー
パワーデバイス
電源

- ・ ESS (電力貯蔵システム) 等のエネルギーマネジメント向け製品の強化
- ・ EV化に向けた関連製品へのアプローチ

New!

協業戦略

- ・ EV関連市場
- ・ カーボンニュートラル
- ・ エネルギー
マネジメント

検討・推進

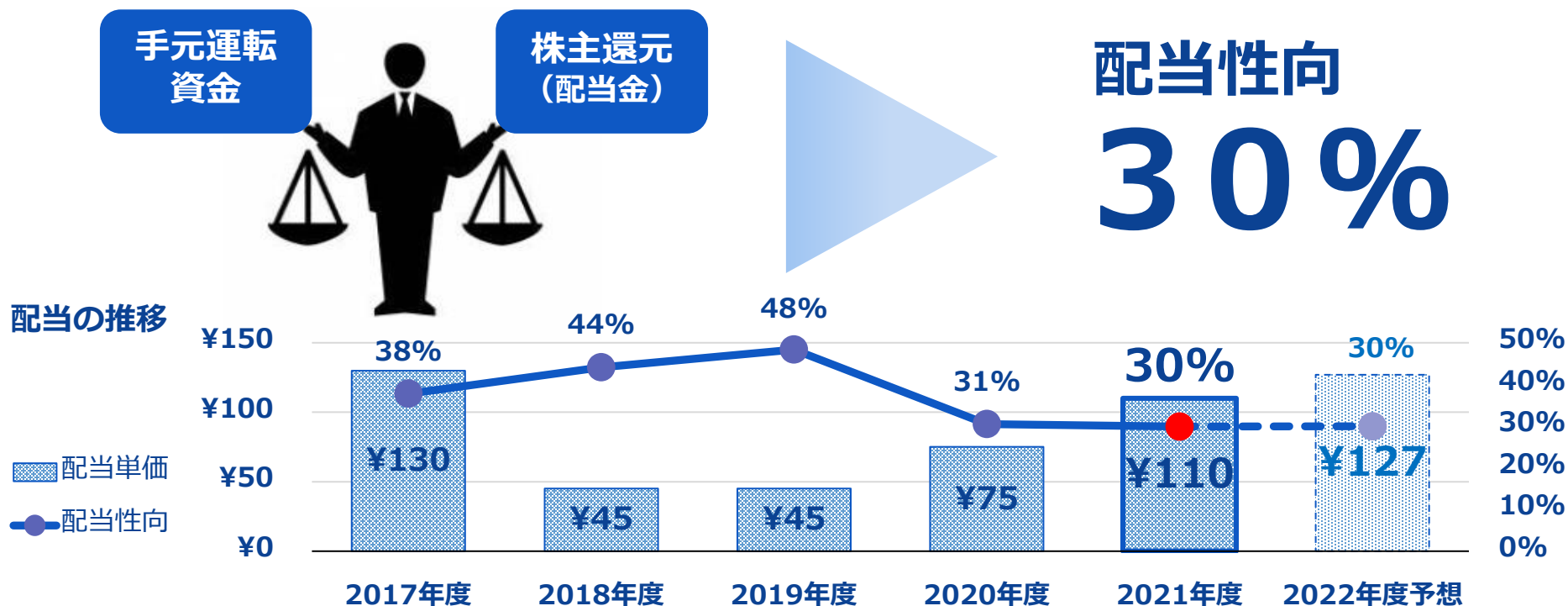
財務戦略

- ① 現在の良好な取引金融機関との関係を維持し、業容拡大に対応できる安定的な資金調達手段を確保
- ② 高利益化による資金効率の向上をもって自己資本を充実させ、財務体質を強化

4-4. 配当方針（株主還元）

■基本方針及び配当政策

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけ、財政状態や経営環境等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施いたします。当社の株主様への還元は、年1回 期末配当として、株主総会のご決議により配当を実施することを基本方針としております。



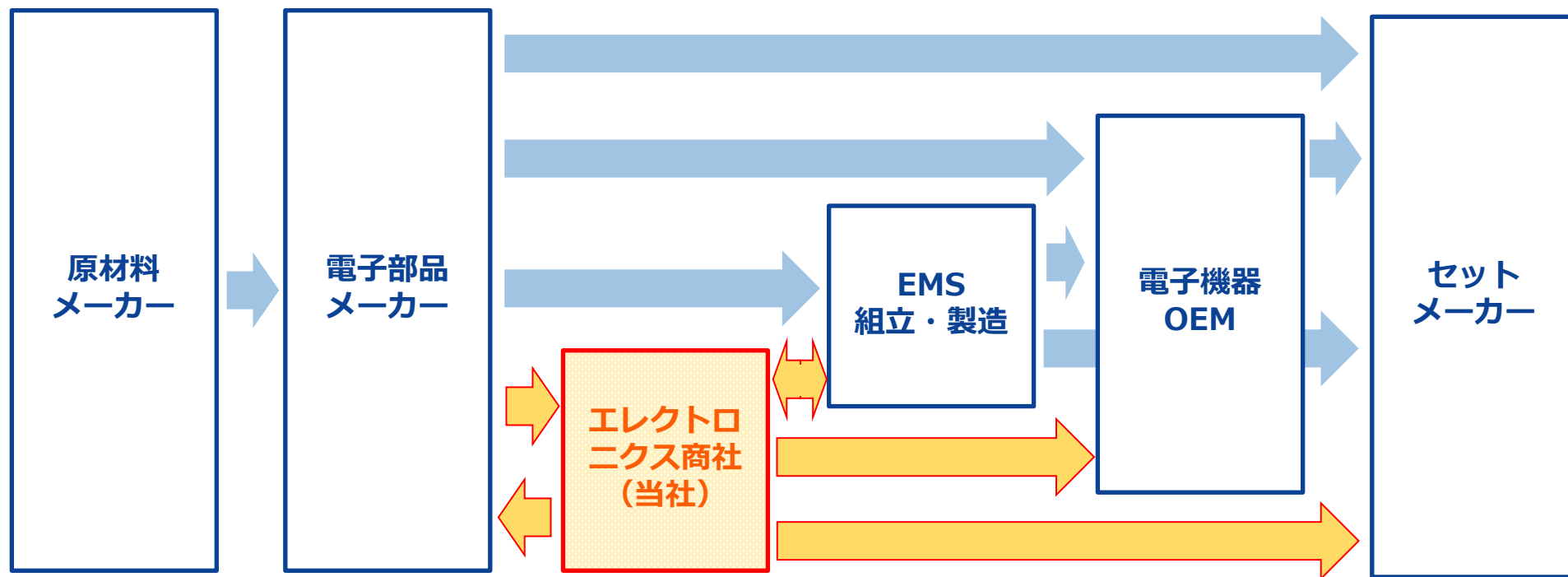
5-1. 参考資料（会社概要）

商号	シンデン・ハイテックス株式会社
代表者	代表取締役社長 鈴木 淳
設立	1995年6月6日
本社所在地	東京都中央区入船3-7-2 KDX銀座イーストビル6階
業務内容	集積回路および液晶などの電子部品販売
役員・従業員数	136名（当社グループ 2022年4月1日時点） ※非常勤役員及びパートタイム雇用者を除く
資本金	1,438百万円
取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、横浜銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、商工組合中央金庫

5-2. 参考資料（事業領域）

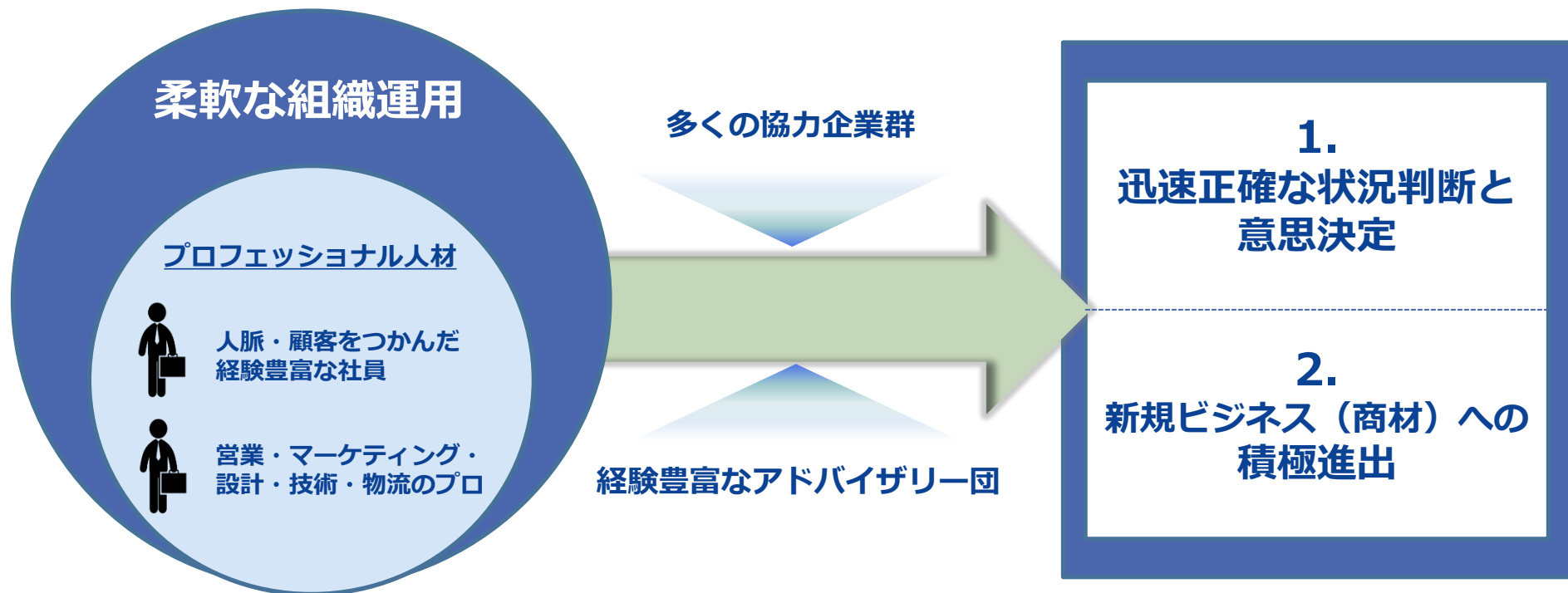
世界中の優れた商品を仕入れ、国内の優良顧客へ販売する商社機能に特化した独立系のエレクトロニクス商社です。

当社グループ（エレクトロニクス商社）を取り巻く一般的なバリューチェーン



※オレンジ部分が当社グループの事業領域です。

5-3. 参考資料（当社の特徴）



1 日本国内の多数の優良企業の販売口座数

2 世界の優良メーカーの販売代理店権利（商権）

5-4. 参考資料（サステナビリティ）

当社グループは、「企業行動憲章」を行動規範とし、「戦略リスク」と「オペレーションリスク」に分類したリスクマネジメントを行いつつ、環境保全に寄与する商品の拡販に注力する取組み、そして、ESGにかかる取組みを通じ、当社グループの持続的成長・発展を図ることが、より良い地球環境や社会への貢献と考え、その実現を目指します。

目標



より良い地球環境や社会への貢献



当社グループの持続的成長・発展



取組

環境保全に寄与する商品の拡販

- 着眼市場 → DXとGX
- 市場・顧客戦略（5G、IoT等）
 - ・スマート農林業・輸送機器・建設機器・データセンタ等の市場
- 製品戦略
 - ・ESS（電力貯蔵システム）等のエネルギーマネジメント向け製品の強化
 - ・EV化に向けた関連製品へのアプローチ

リスクマネジメント

- 事業のリスクを以下の2種に区分し、リスクマネジメントを行う。
- 戦略リスク
 - 事業戦略の策定及び遂行により健全な範囲で事業成果を獲得するために「敢えて選択して取るリスク」
 - オペレーションリスク
 - 戦略遂行を支えるオペレーション上の事象による損失額及び事象発生可能性であり、事業遂行上、「一定以下に抑制すべきリスク」

ESGにかかる取組み

- 環境（Environment）
 - ・ISO14001認証規格の取組
 - ・化学物質管理（禁止化学物質・環境影響物質の管理）
- 社会（Social）
 - ・人権の尊重（当社サプライチェーン内で紛争鉱物調査）
 - ・従業員の適正な処遇、労働環境の整備と育成
- ガバナンス（Governance）
 - ・コーポレートガバナンス・コードへの取組
 - ・コンプライアンス・災害等危機管理への取組

基盤

ミッション

- 当たり前のことを当たり前にする
- やるリスクを負う
- 即断即決
- 常に自分を進化させる
- 人のやらないことをやる
- 一人ひとりが起業家の自覚を持つ
- 過去にとらわれずに新しいことにチャレンジ
- 社員に夢を与える

企業行動憲章

- 顧客に対する規範
- 株主に対する規範
- 従業員に対する規範
- 営業活動における規範
- 商品における規範
- 適正な会計への規範
- 社内情報・会社財産の尊重
- 不適切な契約、支出の禁止
- 広報・広告活動における規範
- 環境保全にかかる規範
- 反社会的勢力の排除

5-5. 参考資料（用語解説）

用語	解説
5G	5th Generation : 第5世代移動通信システム
AI	Artificial Intelligence : 人工知能
ASIC	Application Specific Integrated Circuit : ある特定用途、顧客向けに開発されたカスタムIC（集積回路）です。
ASSP	Application Specific Standard Product : ある特定用途に向けて開発された汎用IC（集積回路）です。
Board	電子回路基板 : ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板です。
CPU	Central Processing Unit : コンピュータ等の中心的な処理装置としての電子回路。中央処理装置等と訳されます。
EMS	Electronics Manufacturing Service : 製品の開発・生産を受託するサービスです。
ESS	Energy Storage System : 電力貯蔵システム
EV	Electric Vehicle : 内燃機関でなく電力を動力とする車両
FA	Factory Automation : 工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。
GPU	Graphics Processing Unit : 3Dグラフィックスの表示に必要な計算処理を行う半導体デバイスです。
IoT	Internet of Things : モノのインターネット
LED	Light Emitting Diode : 電圧を加えた際に発光する半導体素子。照明等の幅広い用途で利用されております。
OEM	Original Equipment Manufacturing : 設計は自社ブランドを持つ発注元が行い、生産だけを受託することです。
SSD	Solid State Drive : 半導体メモリをディスクドライブのように扱える補助記憶装置の一種です。
ファウンドリ	顧客から設計データを受け取り、その設計に沿って、半導体メーカーが半導体ウェハを製造することです。
有機EL	Organic Electro Luminescence : 特定の有機物質に電圧をかけると、有機物質自体が光る現象を利用し、これからの世代のTVやスマートフォンなどの表示部分で使用されています。

新型コロナウイルスに関するリスク情報

政府による感染拡大の抑制策と経済活動を維持するための各種施策によって、景気の持ち直しの動きがみられるものの、同感染症による経済活動の先行きは依然不透明な状況にあります。

今後、新たな変異株による、さらなる感染拡大が発生し、厳しい行動抑制策がとられた結果、再び経済活動が著しく停滞するおそれがあります。その場合、以下の要因等で当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 取引先の生産機能、物流機能が著しく低下することでサプライチェーンの寸断が継続し、需要及び供給が停滞する場合。
- ② 当社グループが部品、資材等の供給が可能であっても、他の必要部品や資材が調達できず取引先が生産を見合わせる場合。
- ③ 上記①または②、その他の予見できない要因により、顧客の所要数量に大幅な変動が生じた時は、保有している棚卸資産の廃棄、または資産価値評価の見直し等が必要となる場合があります。

ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク情報

ロシア及びウクライナを含めた周辺地域のビジネスはございません。従いまして、直接的な影響はないものと認識しております。

しかし、資源価格の高騰に起因する物流費用をはじめとする各種コストの上昇の影響は、2022年5月12日に公表した2023年3月期の通期業績予想に一定程度織込んでおります。また、情勢悪化に伴うサプライチェーンの混乱による間接的な業績への影響と、為替レートの急激な変動がある場合、為替差損益の発生により、経常利益以下の利益に影響が出るおそれがあります。

当社グループは、「収益構造改革」を加速化することでリスク耐性を強化し、事業環境の変化への対応力を一層高めるよう努めてまいります。これらのリスクは、当社グループの施策のみで完全に回避できるものではなく、状況は刻々と変化しており、リスク要因の発生時期や影響度を、現段階で予測することは困難であります。今後も状況を注視し、必要に応じて影響を開示してまいります。

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社（以下、当社）の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2022年5月12日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
経営企画室

フリーコール：0800-5000-345